

連載

中小企業向け資金調達コンサルティング講座

資金調達の 実践力

第

33

回

商
工
中
金
と
は

新居 智臣

有限会社シンプルマネジメント 代表取締役/中小企業診断士

8/26
⑱

業金融公庫などが統合されて今に至っている。

歴史という側面からは商工中金が古く、政府系金融機関の老舗とも言えそうだ。なお、商工中金は2008年に株式会社化するまでは、共同組織金融機関として活動していた。

次に、資本構成や規模感について説明しておきたい。株式の保有は民間と政府が約半分ずつ。政府全額出資の日本政策金融公庫とは違うところの一つであるが、民間の資金といっても、さまざまな組合が出資しているところに特徴がある。中小の組合傘下の企業への貸付を目的として設立された経緯が、これでおわかりいただけるだろう。

融資額は約9兆5千億円で、民間の金融機関に当てはめると、大手地銀並みといったところ。支店は47都道府県すべてにある。さらに海外に拠点を持っており、大手地銀やメガバンクのような形で海外の現地法人に直接融資を行ったり、海外の金融機関からの融資をサポートしたりしている。

政府系金融機関としての機能面での特徴は、預金機能も持っているところだ。融資もするが、預金もできる。民間の金融機関に極めて近い。

しかし、日本政策金融公庫と同様、民間の金融機関を補完するという立ち位置は一緒。メインバンクとなって、あれこれと他の融資先金融機関を取りまとめるようなことはしない。あくまでも、民間の金融機関の黒子的な活動となる。とはいえ、日本政策金融公庫に比べると、総じて融資額が多いことから、企業サイドに立つと影響力は大きいと言えるかもしれない。

なお、融資の実行に際しては、組合への加入が条件になる。どこの組合にも加入していない中小企業には、資金の貸し出しはできない建て付けである。だが、業種を問わず、出資金が1万円といった少額の組合を紹介してくれる。組合への加入を拒否するような方はめったにいないであろうし、少額の出資金を出して会員になってもらい、融資の実行となる信用金庫と同様と認識してもらえば問題はない。

商工中金を利用している中小企業は、思いのほか多いようだ。だが、融資先の絶対数からすると、日本政策金融公庫に比べて圧倒的に少なく、政府系金融機関としては知名度が低いと言わざるを得ない。コロナ融資で一時は大いに新聞を賑わしたが、まだまだ認知は深まっていない。しかし、資金調達の世界にいて、知らないでは済まされない。大いに活用すべき金融機関である。

1. 商工中金とは

正式名称は「株式会社商工組合中央金庫」(以下、商工中金)。設立は太平洋戦争前の1936年に遡る。商工中金を支える法律は商工中金法で、設立の背景には昭和初期の恐慌があった。

一方、同じ政府系金融機関の日本政策金融公庫は、戦後に設立された国民生活金融公庫や中小企

図表 商工中金のパフレットより抜粋

基本方針	わたしたちは、「経営支援総合金融サービス業」へ転換し、真にお客様本位で長期的視点から、中小企業及び中小企業組合の価値向上に貢献します。
重点対象	私たちは、経営改善、事業再生や事業承継等を必要としている中小企業やリスクの高い事業に乗り出そうとしている中小企業に対する支援に重点的に取り組みます。

2. 商工中金の持ち味と留意点

図表をご覧いただきたい。基本方針が転換された理由はここでは控えるが、「経営支援総合金融サービス業」として「中小企業及び中小企業組合」の価値向上に貢献するとしている点を、まずは認識したい。

重点対象では、経営改善や事業再生、事業承継等々、自分たちの金融事業の対象とする中小企業の状況を明らかにしている。中小企業、中小企業組合でいろいろと起こる身近な事態を想定して、融資に取り組む姿勢を示している。地銀などであれば、上場企業への融資にも積極的だが、商工中金が対象としているのは、あくまでも中小企業であり、日常的に発生しやすい問題の解決を支援するというスタンスだ。

また、商工中金のパフレットの「特性」のページの冒頭に出てくるのが、「景気に左右されない金融スタンス」という文言である。民間の金融機関であれば、景気動向によって融資のスタンスを変えるのは、企業存続の要件であり、当然のことである。

しかし、商工中金は中小企業専門の政府系金融機関としての役割として、景気にかかわらず、資金を供給するとしている。今回の新型コロナに対する緊急融資でも大いに活躍した。個人やフリーランスといった、今までにない個人事業主への貸し出しについても積極的に行ったことは、その証左である。

一方、留意すべき部分として、融資の最低額の目安が5,000万円といったことがある。日本政策

金融公庫の国民生活事業の平均貸出額は700万円。小規模事業者にとってはハードルが高い。

前出の通りで新型コロナでは、低額の融資を行ってきたものの、あえて競合といえば地銀になる。このあたりは十分に理解しておきたい点である。全国で展開していることの裏返しともとれるが、地域密着の信金などと付き合いが主となるような企業規模の場合、融資の話を持っていっても、商工中金としても対応しづらいことを知っておいてほしい。

ただ、ベンチャー企業等々では、対応が違うケースがある。先行投資型で産学連携などで事業を行っている場合には、話の持っていきようによっては検討の余地ありで、十分な対応をしてもらえる可能性がある。

最後に審査についてであるが、民間の金融機関より厳しいという話を聞くことがある。持ち味の総合支援とは違う側面での話と言えものの、粉飾決算に対する研修を徹底するなど、正確な情報に基づき、審査をしている結果といってもよいところだ。地銀からは、「商工中金が融資している先は安心」といった声も聞こえてくる。健全な企業に対して、しっかりと応援する金融機関として理解を深め、支援先に紹介していただきたい。

商工中金を知り、活用することができれば、資金調達幅を大きく広げられる。政府系と言えば、日本政策金融公庫がすぐに頭によぎるのが、中小企業相手の資金調達の世界の常識。商工中金は融資のハードルは高めだが、一定規模以上の中小企業にとってはケースごとに利用価値大、と知っておきたい。